

渡辺議員（広志会）

令和4年12月13日
教育長答弁実録
（教育委員会）

（問）信頼を持てる事業契約に向けた具体的な対策について
契約内容について、何をもって正当性があるかどうか、どのように判断すればよいのか、教育長に伺う。

（答）

この度の調査結果におきまして、

- ・ 教育委員会にも内部通報制度はあるものの、機能しておらず、教育委員会による自律的な是正の機会を欠いていたこと、
- ・ 契約事務に関する知識を身に付ける機会がないまま、指導主事が事務職員とともに契約事務に携わっており、教育委員会の職員に公正な契約手続きに関する知識が十分に浸透されていないこと
などが指摘されており、この課題につきましては、
- ・ 教育委員会から独立した外部の通報窓口の設置や通報窓口の職員への周知、
- ・ 事業の初期段階から指導主事と事務職員がチームとして動くことを徹底させること、
- ・ 年度初めに本庁職員を対象とした契約事務説明会を実施すること
などの対策を早急に講じ、改善を図ってまいりたいと考えております。